

(安心を実現する) - [戦略7] 子どもの育ちとチャレンジを応援～熊本の未来の元気をつくります～

(1)現状と課題		(2)概要				(3)施策体系				(4)県民アンケート結果													
<p>家族形態の変化や地域のつながりの希薄化が進み、家庭や地域の子育て力の低下が懸念されています。また、多様化する保育ニーズへの対応や、子育てについての相談、情報提供を行う子育て支援機能の強化が求められています。</p> <p>若者の雇用情勢は、リーマンショック以降依然として厳しく、若者の非正規雇用や早期離職率も高い状況にあります。新しい雇用の場の創出、更なるキャリア教育の充実や雇用のミスマッチの解消などが課題となっています。</p>		<p>子どもや若者は熊本の未来そのものです。私たち大人は、子どもたちが健やかに育ち、笑顔あふれる毎日を送れるよう取り組んでいく責務があります。また、若者が、自分がやりたい仕事、自分の可能性を拓ける仕事に就くことができれば、個人としての夢が叶うだけでなく、社会全体の元気にもつながります。子育ての出発点は家庭であり、子育ての第一義的役割を担う保護者を応援するとともに、社会全体で子どもを育み、守るくまもとづくりを進めます。また、若者が、仕事への憧れや夢を持ち、またそれが叶えられるよう、意欲ある若者のチャレンジを応援します。</p>				<p>①子どもの健やかな育ちと子育ての応援</p> <p>◆子育てを地域でサポート ～地域一体となった子育て支援～ 【担当部局：健康福祉部・環境生活部】</p> <table border="1"> <tr> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>決算額</th> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>予算額</th> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>10</td> <td>3,980,375千円</td> <td>H26</td> <td>10</td> <td>5,574,148千円</td> </tr> </table>				H	事業数	決算額	H	事業数	予算額	H25	10	3,980,375千円	H26	10	5,574,148千円	<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】</p>	
H	事業数	決算額	H	事業数	予算額																		
H25	10	3,980,375千円	H26	10	5,574,148千円																		
★戦略指標〔単位〕		策定時	H24	H25	H26	目標値																	
i	放課後児童クラブの実施市町村数〔市町村〕	39 (H23)	40 <97.6%>	40 <97.6%>		41～45〔市町村(累計)〕		<p>◆子育てを医療面からサポート ～病児・病後児保育への支援～ 【担当部局：健康福祉部】</p> <table border="1"> <tr> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>決算額</th> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>予算額</th> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>1</td> <td>90,142千円</td> <td>H26</td> <td>1</td> <td>111,268千円</td> </tr> </table>				H	事業数	決算額	H	事業数	予算額	H25	1	90,142千円	H26	1	111,268千円
H	事業数	決算額	H	事業数	予算額																		
H25	1	90,142千円	H26	1	111,268千円																		
分析		放課後児童クラブの施設整備費補助等により、クラブ数は増加したものの、実施市町村は40市町村のままで変動はなかった。																					
ii	保育所入所待機児童数〔人〕	194 (H23)	582 <+388>	677 <+483>		0〔人(単年)〕		<p>◆若者の可能性を拓ける ～若者の自立と夢の実現の支援～ 【担当部局：企画振興部・健康福祉部・環境生活部・商工観光労働部・農林水産部・教育庁】</p> <table border="1"> <tr> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>決算額</th> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>予算額</th> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>12</td> <td>53,749千円</td> <td>H26</td> <td>11</td> <td>93,034千円</td> </tr> </table>				H	事業数	決算額	H	事業数	予算額	H25	12	53,749千円	H26	11	93,034千円
H	事業数	決算額	H	事業数	予算額																		
H25	12	53,749千円	H26	11	93,034千円																		
分析		保育所の新設・増築等の施設整備等により、保育の受入は増加したものの、入所申込みの増加がこれを上回り、待機児童が95人増加した。 ※待機児童数は、策定時：H23.4.1、H24：H25.4.1、H25：H26.4.1現在																					
iii	住民が病児・病後児保育のサービスを利用できる市町村数〔市町村〕	20 (H23)	25 <55.6%>	25 <55.6%>		45〔市町村(累計)〕		<p>◆若者の雇用を進める ～若者の雇用の創出と就職支援～ 【担当部局：商工観光労働部・教育庁】</p> <table border="1"> <tr> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>決算額</th> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>予算額</th> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>8</td> <td>172,568千円</td> <td>H26</td> <td>8</td> <td>280,749千円</td> </tr> </table>				H	事業数	決算額	H	事業数	予算額	H25	8	172,568千円	H26	8	280,749千円
H	事業数	決算額	H	事業数	予算額																		
H25	8	172,568千円	H26	8	280,749千円																		
分析		施設の改修費用について補助を実施し、1カ所増加したものの、病児・病後児保育サービスを利用できる市町村数は25市町村のままで変動はなかった。																					
iv	くまもと子育て応援の店・企業登録【補】数〔件〕	2,442 (H23)	2,708 <84.6%>	2,773 <86.7%>		3,200〔件(累計)〕		<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】</p>															
分析		事業の広報や企業への周知活動等により、とくたく応援団、あつたか応援団、従業員応援団の延べ件数が65件の増となった。																					
v	就職支援を希望する高卒未就職者の就職決定率〔%〕	97.4 (H23)	100 <100.0%>	100 <100.0%>		100〔%(単年)〕		<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】</p>															
分析		専任コーディネーターを配置し、希望者毎の個別支援計画をもとに各種支援メニューを実施し、昨年度同様、就職決定率100%を達成した。																					
vi	ジョブカフェ利用者における就職決定数〔人〕	1,782 (H23)	1,912 <91.0%>	1,936 <92.2%>		2,100〔人/年(単年)〕																	
分析		ジョブカフェ及び県内各地域のジョブカフェ・サテライトの就労支援により、対前年度比101%の就職決定者数を達成した。																					
vii	若者サポートステーション進路決定者数〔人〕	291 (H23)	434 <108.5%>	545 <136.3%>		400〔人/年(単年)〕																	
分析		学校及び事業所等の関係機関との連携のもと若年者の職業的自立を支援する事業を行った結果、進路を決定した者の数が前年度比25%増となった。																					

[戦略7] 子どもの育ちとチャレンジを応援

No.	(5)平成25年度の主な成果	(6)平成26年度の推進方針・推進状況	(7)問題点(隘路)・課題	(8)今後の具体的な方向性
<p>施策36</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>11市町村が実施する22カ所の施設整備を補助し、保育所の定員が計730人増加</li> <li>熊本市、合志市、大津町、菊陽町で合計7カ所が新たに設置され、定員139人分の家庭的保育を実施</li> <li>放課後児童クラブが新たに4カ所設置され、333クラブ、40市町村で実施</li> <li>各地域振興局単位での里親制度の説明会等により、24件の里親の新規登録があり、里親委託率が9.2%から9.6%に増加</li> <li>市町村有施設の託児スペースの有無や託児サービス実施状況の調査を実施し、託児機能の整備充実への配慮を呼びかけ</li> <li>フィルタリングの普及に向け、関係機関等と連携した携帯電話事業者、保護者、少年等への県少年保護育成条例改正内容の徹底を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>H26年度に予定されている25カ所の施設整備に対する補助を行い、保育所の定員増を支援</li> <li>H26年度に予定されている6カ所(定員45人)の事業に対する補助を行い、家庭的保育の充実を推進</li> <li>児童の増加等、地域のニーズに応えるため、必要な施設整備やクラブの開所時間延長を支援</li> <li>里親登録増を図るため、新たに制度周知のための市町村訪問等を実施し、また、委託里親への支援を強化。</li> <li>県主催の事業等で過去2年間使用した施設の調査を行い、託児機能の有無の調査を実施</li> <li>フィルタリング普及促進会議による関係機関等の連携協力、フィルタリング普及促進に向けた啓発を継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>潜在的な需要を十分把握し、保育ニーズの動向も見通したうえで、計画的な施設整備の支援が必要</li> <li>待機児童が発生している地域や過疎地域など、市町村の実情に応じた支援が必要</li> <li>小1の壁の解消をめざし、実施クラブ数を増やすとともにクラブの開所時間を延長することが必要</li> <li>里親制度の社会的周知度が低い状況にあり、さらなる周知啓発が必要</li> <li>各種イベントにおける託児サービスの提供について、県が率先して必要性を示していくことが必要</li> <li>少年及び保護者がインターネット利用に関し、正しい認識と情報活用能力を持つことが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の現状やニーズを踏まえて策定される市町村の計画に沿った施設整備を支援</li> <li>地域の現状やニーズを踏まえて策定される市町村の計画に沿った家庭的保育の推進を支援</li> <li>ニーズに応じた必要なサービスが受けられるよう、施設増を含めた環境整備を推進</li> <li>里親委託率を高めていくため、里親制度の周知及び登録増、委託里親への支援を推進</li> <li>県が行うイベントで、率先して託児サービスが提供されるよう、庁内への呼びかけを実施</li> <li>関係機関等と連携し、フィルタリング普及等、少年及び保護者等への教育、啓発を実施</li> </ul>
<p>施策37</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県単独で新たに創設した施設改修費用の補助で、病児・病後児保育の施設数が26カ所と前年度比1カ所増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業未実施市町村に対して、県単独で新たに創設した補助事業の活用を働きかけを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>季節による利用児童の変動が大きく、安定した施設運営が難しい状況</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>他市町村との共同実施を働きかけるなど、ニーズを踏まえた情報提供、助言の実施</li> </ul>
<p>施策38</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリア教育を推進する「夢」教育サポート推進事業の職業講話者数が12,212名と前年度比2割増加</li> <li>高校生の職業体験学習を実施する将来の『夢＝仕事』発見塾に158名が参加</li> <li>県立高校全校でインターンシップを実施し、体験生徒は7,699人、受入事業所は2,831社で、いずれも前年度比増</li> <li>キャリア教育応援団の登録事業所数が1,689件と前年度比141件増加</li> <li>「就農教育プログラム」実施校を農業関係県立高校2校から13校に拡充</li> <li>4カ所設置の若者サポートステーションの支援を強化したことで、利用者が17,672人、進路決定者が545人と前年度比25%増加</li> <li>学校等8事業主体がみんなで取り組む耕作放棄地再生プロジェクトを実施し、計86.2aの耕作放棄地が再生</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>庁内関係部局及び産業界の連携で引き続き職業講話の場を提供し、将来の経済活動の担い手を育成</li> <li>インターンシップ等により、勤労観・職業観等を身に付けさせ、学習意欲を喚起し、キャリア教育を推進</li> <li>産業界との連携で引き続きキャリア教育を支援する事業所の登録を促進し、将来の経済活動の担い手を育成</li> <li>各校の特色を生かした外部講師の活用や先進農業経営者等の視察研修の実施及び県立農大や地域農業界との連携</li> <li>若者サポートステーション及び関係機関との連携でニート状態前の早い段階で支援を行い職業的自立支援を促進</li> <li>耕作放棄地再生プロジェクトを新規11地区、継続8地区で実施し、小・中高校生等の農業体験の機会を拡充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリア教育の充実に向け、県の取組に対する認知度を高め、学生及び企業のニーズへの適切な対応が必要</li> <li>特に、普通科高校におけるインターンシップの体験率が低いことから、キャリア教育の更なる推進が必要</li> <li>キャリア教育の充実に向け、県の取組に対する認知度を高め、学生及び企業のニーズへの適切な対応が必要</li> <li>6次産業化を視野に、経営感覚を身に付けさせるための就農教育プログラムの更なる研究が必要</li> <li>ニート状態の早い段階での適切な支援とカウンセリング等によるきめ細かい支援が必要</li> <li>就農の動機付けや更なる耕作放棄地解消の機運醸成につなげるため、若者の取組を一層推進することが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関との連携をより一層図ることによる講師派遣数の増加</li> <li>普通科高校において、インターンシップを体験する生徒の数を増やす取組を促進</li> <li>関係機関との連携をより一層図ることによる支援登録事業所の増加</li> <li>実施校における就農教育プログラムの工夫・改善し、多様化する農業に対応できる人材を育成</li> <li>関係機関との連携をより一層図ることによる進路決定者数の増加</li> <li>学校関係者との連携による働きかけを通じ、H27までに実施団体数を累計120以上に増加</li> </ul>
<p>施策39</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業誘致件数が37件、新規雇用予定者数が802人となり、若者の雇用を創出</li> <li>H25年度のキャリアサポーター配置校の就職内定率は99.1%で、公立高校の平均より0.5ポイント超</li> <li>ジョブカフェでの高卒未就職者の就職支援の結果、支援対象者68名のうち進学等による辞退者5名を除く63名全員の就職が決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ターゲットを絞った効率的な新規企業誘致と既立地企業のフォローアップによる拠点性強化のための誘致活動の継続</li> <li>20名のキャリアサポーターを県立高校33校に配置して求人開拓等の就職支援を推進</li> <li>高校卒業生の未就職者ゼロをめざし、高卒未就職者と卒業後1年以内の離職者の就職を支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内市場が縮小する中、海外進出や国内拠点の再編・集約が加速しているため、企業誘致にとっては厳しい状況</li> <li>早期離職防止のため、県内求人と生徒の希望する職種との適切なマッチングが必要</li> <li>高卒未就職者の就職支援において、卒業後1年以内の未就職者に対する本事業の周知が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の新規投資先として「選ばれる熊本」を目指し戦略的かつ積極的な企業誘致を展開</li> <li>キャリアサポーターによる生徒との就職相談、希望職種の企業訪問及び求人情報の提供促進</li> <li>卒業後1年以内の離職者への本事業の周知について、ハローワーク等へ協力を依頼</li> </ul>